

第4章 国際協力

(地球環境保全に貢献する)

第1節 淡水資源の保全への貢献

1 国際連合環境計画 国際環境技術センター UNEP - IETC の活動

(1) IETCの設立目的

IETCは、開発途上国や経済が移行期にある国々における環境上適正な技術の適用・応用を促進することを目的に、平成6年(1994年)4月から滋賀と大阪において活動を開始しました。滋賀事務所では主として淡水湖沼流域の環境管理問題に、大阪事務所では大都市の環境管理問題にそれぞれ焦点を合わせ、関連情報の収集・提供、研修の実施、助言等を行ってきており、その役割がますます期待されています。

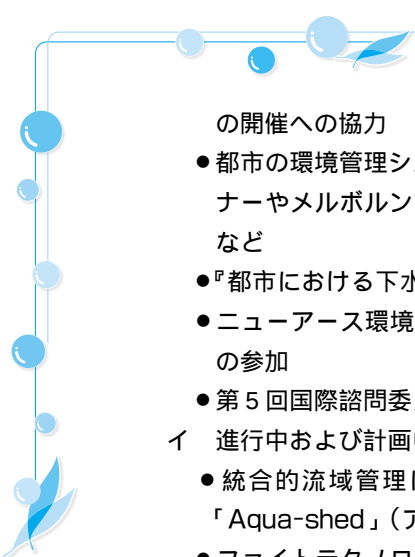
IETCの職員数は11名(うち滋賀事務所3名)です。その構成は、所長1名、副所長1名、国連専門職員5名、国連一般職員4名となっています。(2003年5月20日現在)

(2) IETCの活動内容

平成14～15年度におけるIETC事業の主なものは次のとおりです。

ア 平成14年度中に実施済みの事業

- 富栄養化に対処するための湖沼および貯水池の計画・管理に関するワークショップの開催、研修ユニットの作成ならびに富栄養化解析モデリングソフトウェアの開発・改良および頒布
- ファイトテクノロジー(植物生態応用技術)と環境水文学の水質管理への適用についてのガイドライン作成ならびに小冊子シリーズの刊行
- 統合的廃棄物管理に関するASEANハイレベル協議の開催
- 第3回世界水フォーラムへの参加と支援
- 世界湖沼ビジョン策定事業への参加
- ESTIS(環境上適正な技術情報システム)の正式発足、maESTro 2とE・ラーニング(学習)コースのスタート
- 環境上適正な技術(EST)関連活動、例えば、エネルギー効率に関する中欧・東欧諸国セミナーやオランダでのESTの基準作成会合など
- ヨハネスブルグ・サミット(WSSD)に対する貢献、例えば、建設、廃棄物処理、水管理の3分野での報告書提出や「地方自治体セッション」



の開催への協力

- 都市の環境管理システム(EMS)で中国環境省などとの協力によるセミナーやメルボルン市との「持続可能な都市のメルボルン原則」の作成など
- 『都市における下水管理』ブックレットを東京都と発行
- ニューアース環境展や国際協力フェスティバルなどの各種イベントへの参加
- 第5回国際諮問委員会(IAB)の開催(於大阪)

イ 進行中および計画中の事業

- 統合的流域管理に関するEラーニング用トレーニングパッケージ「Aqua-shed」(アクアシェッド)の作成
- ファイトテクノロジー(植物生態応用技術)と環境水文学の水質管理への適用に関するワークショップならびに地域パイロットケーススタディの実施
- 水に関する情報、情報源、教育に関するインターネット・オンライン・知識マネジメントツール「SAFFIRE」(サファイア)の作成および拡充
- ESTISやmaESTro2の普及促進とE・ラーニング(学習)のコースの充実
- 統合的廃棄物管理に関する研修ユニットの作成および地域ワークショップの開催
- 都市におけるエネルギー問題やグリーン購入関連プロジェクト
- 太陽光発電世界展示会などの各種展示会やイベントへの参加
- 環境面で優れた日本の地方自治体との提携による環境ブックレットの作成
- 第6回国際諮問委員会(IAB)の開催(於天津)
- ニュースレター「インサイト」(英語)および「IETC's VOICE」(日本語)の発行

(3) IETCへの支援

水環境に関する世界の最新の情報・技術がIETCに集積されるところから、IETCには、それらの知識や人の交流を通じて琵琶湖の水質保全への貢献が期待されています。また、IETCを通して、我が国はもちろん本県がこれまでに蓄積してきた技術や経験が世界の環境保全に役立つことが期待されています。そのため、県では、IETCに対し、施設の貸与をIETC支援財団でもある(財)国際湖沼環境委員会(ILEC)を通して行い、また、ILECに設

けられたUNEP支援基金への出捐を行うとともに、基金のさらなる造成に向けて取組を行っています。IETCが今後、積極的かつ安定的に活動を展開するためには、国、本県だけでなく、産業界、学会、各種団体および県民各層による広範な支援、協力が是非とも必要です。

2 (財)国際湖沼環境委員会 ILEC の活動

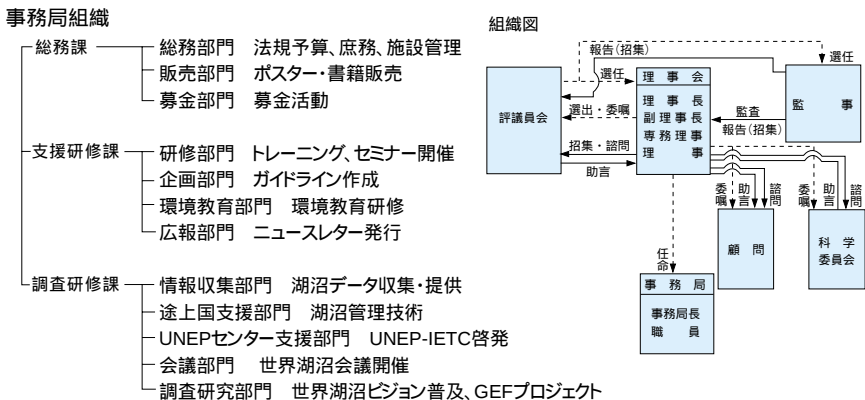
(1) 国際湖沼環境委員会(ILEC)の概要

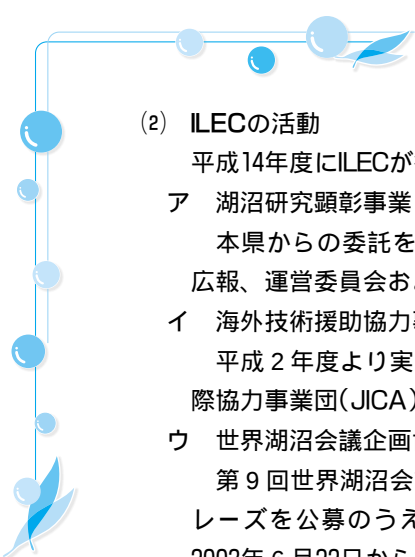
ILECは、昭和59年(1984年)8月に大津市で本県が開催した世界湖沼環境会議におけるM・K・トルバ国連環境計画(UNEP)事務局長(当時)の呼びかけをきっかけとして、本県が中心となり、関係省庁の協力を得て昭和61年2月に設立された国際的な非政府機関(NGO)であり、世界の湖沼環境の健全な管理方法の確立とその推進を目的としています。昭和62年9月には環境庁・外務省共管の財団法人として認可され、さらに平成元年3月からは特定公益増進法人として認められています。

また、平成4年10月草津市に設置されたUNEP-IETC滋賀事務所の支援機関としての役割も担っています。

ILECの事業は、国際機関との協調および開発途上国への協力を基調としており、事業の多くはUNEPなどの国連機関との共同事業として実施しています。ILECは、その内部に世界の湖沼環境保全に携わる著名な科学者や行政官から構成される科学委員会を有し、その助言のもとに国際的に活動を展開しています。

図3-4-1 ILEC組織図





(2) ILECの活動

平成14年度にILECが行った主な活動は以下のとおりです。

ア 湖沼研究顕彰事業

本県からの委託を受けて、第12回「生態学琵琶湖賞」に関わる募集、広報、運営委員会および選考委員会業務を行いました。

イ 海外技術援助協力事業

平成2年度より実施している湖沼水質保全研修の第13回集団研修を国際協力事業団(JICA)からの委託を受けて開催しました。

ウ 世界湖沼会議企画協力事業

第9回世界湖沼会議の「琵琶湖宣言2001」のロゴマークとキャッチフレーズを公募のうえ定め、その精神の普及啓発に努めました。また、2003年6月22日から26日にシカゴで開催される第10回会議の準備を関係団体と進めました。さらに、2005年にアフリカ(ケニア)で予定されている第11回会議の開催に向けて協賛金の募集を行いました。

エ 環境教育推進事業

水環境を主題とする環境教育研修を開発途上国の若手高等教育機関の教官等を対象に国際協力事業団からの委託を受けて開催しました。

オ 広報出版事業

ILECの活動を広報するため、ニュースレター(年3回、英語・日本語)を発行するとともに、インターネットによる情報提供を通して世界の湖沼の環境問題について普及啓発を行いました。また、湖沼管理に関する国際的な科学ジャーナル“Lakes & Reservoirs”を科学委員の監修により編集・発行し、うち一部を開発途上国へ無償配付しました。

カ 世界湖沼データ拡充強化事業

湖沼データへのアクセス件数が増える中、外部からの問合せに適切に対応するとともに、湖沼データの拡充を行うための管理運営体制の強化に努めました。また、世界の代表的な25湖沼を選定して、地球環境モニタリングシステム水部門(GEMS/Water)等との情報交換を活用しながら、湖沼データの充実を図りました。

キ 畜産負荷調査事業

(社)畜産技術協会からの委託を受け、畜産業等に起因するタウポ湖(ニュージーランド)・釜房ダム湖(宮城県)の水質汚濁に関する調査業務を行いました。

ク ガイドラインブック発行事業

水資源開発公団からの委託を受け、湖沼管理ガイドラインブックシリーズ第8巻「危機にある湖沼」を日本語に翻訳しました。

ケ UNEP-IETC啓発事業

世界環境デーに合わせて、UNEP-IETCと共同して写真展「テーマ：上流域・川が生まれる場所」を開催するとともに、同行事の一環として実施されたUNEP-IETC施設の公開、県内企業や在関西の総領事団等を招いての世界環境週間のオープン式典、講演会の開催等に協力しました。

コ 湖沼管理技術開発事業

湖沼の水質変化を予測するため、UNEP-IETCと共同で開発した富栄養化解析ソフト“Pamolare 2”を発展させた“Pamolare 3”の開発を行いました。また、2003年1月にタンザニアでUNEP-IETCと共同でアフリカの湖沼管理技術者を対象に“Pamolare 3”を用いたトレーニングを実施しました。さらに、第3回世界水フォーラムにおいて水資源の管理とモニタリングをテーマにセッションを開催し、湖沼管理のための情報交換を行いました。

サ 世界湖沼ヴィジョン作成事業

第3回世界水フォーラムにおいて、本県・UNEP-IETCと共同して「湖沼に関する分科会」を開催し、“世界湖沼ヴィジョン”を発表しました。それに先立ち“世界湖沼ヴィジョン”を作成するため委員会を設置するとともに、ワークショップやシンポジウムを開催しました。

シ GEFプロジェクト事業

地球環境ファシリティー(GEF)等の資金援助を受けて、国際湖沼NGOのレイクネットとともに、GEF湖沼およびGEF外湖沼を対象に、これまでの取組の成果と課題をとりまとめ、それらの情報の共有化を図りながら、新たな取組の方針を定めるGEFプロジェクトに着手しました。

ス UNEPセンター維持管理事業

UNEP-IETCを支援するため、UNEP-IETC滋賀事務所の維持管理、UNEPセンター協力基金のための募金活動等を行いました。